



2021年1月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年3月15日

上場会社名 ポールトゥウィン・ピットクルーホールディングス株式会社
 コード番号 3657 URL <https://www.poletowin-pitcrew-holdings.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橋 鉄平

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部部長 (氏名) 山内 城治

TEL 03-5909-7911

定時株主総会開催予定日 2021年4月22日

配当支払開始予定日

2021年4月23日

有価証券報告書提出予定日 2021年4月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年1月期の連結業績(2020年2月1日～2021年1月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年1月期	26,729	2.3	3,217	8.9	3,595	3.5	2,119	18.6
2020年1月期	26,120	9.9	3,531	11.7	3,473	12.7	1,787	2.8

(注) 包括利益 2021年1月期 1,803百万円 (7.5%) 2020年1月期 1,948百万円 (18.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年1月期	55.99	55.96	14.2	18.8	12.0
2020年1月期	47.24	47.20	13.3	20.9	13.5

(参考) 持分法投資損益 2021年1月期 百万円 2020年1月期 24百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年1月期	20,389	15,675	76.9	413.64
2020年1月期	17,763	14,320	80.1	376.01

(参考) 自己資本 2021年1月期 15,671百万円 2020年1月期 14,230百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年1月期	2,040	963	468	11,158
2020年1月期	2,402	850	416	10,514

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年1月期		0.00		12.00	12.00	454	25.4	3.4
2021年1月期		0.00		13.00	13.00	492	23.2	3.3
2022年1月期(予想)		0.00		14.00	14.00		25.2	

3. 2022年1月期の連結業績予想(2021年2月1日～2022年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,426	16.4	1,388	8.8	1,359	7.8	791	12.5	20.74
通期	30,077	12.5	3,452	7.3	3,392	5.7	2,123	0.2	55.66

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年1月期	38,156,000 株	2020年1月期	38,120,800 株
期末自己株式数	2021年1月期	269,734 株	2020年1月期	272,934 株
期中平均株式数	2021年1月期	37,865,200 株	2020年1月期	37,847,211 株

(参考)個別業績の概要

2021年1月期の個別業績(2020年2月1日～2021年1月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年1月期	1,563	29.8	872	65.7	422	1.5	78	73.6
2020年1月期	1,204	14.7	526	8.3	428	151.1	298	291.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年1月期	2.08	2.08
2020年1月期	7.88	7.88

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2021年1月期	5,664		5,609		99.0	148.07		
2020年1月期	6,039		5,980		99.0	158.00		

(参考) 自己資本 2021年1月期 5,609百万円 2020年1月期 5,980百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。また、当社は、決算に関する説明(動画)及び説明資料について、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績の概況	2
(2) 財政状態の概況	3
(3) キャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症（以下、感染症）拡大の防止策を講じるなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待されますが、国内外の感染症拡大による下振れリスクの高まりに十分注意する必要があります。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があります。

このような経済状況のもと、当社グループの主要事業であるデバッグ・検証事業の関連市場においては、家庭用ゲームソフト、ソーシャルゲームともにグローバル展開が主流となっており、多言語対応を前提としたデバッグ、ローカライズ（翻訳）、音声収録やカスタマーサポートの需要が増加しております。直近では、感染症拡大防止のためのいわゆる巣ごもり生活により、ゲーム市場は拡大傾向にあります。また、政府によるGIGAスクール構想の推進により、学校のICT環境整備に関連したサポートサービスの需要が増加しております。

一方、ネットサポート事業の関連市場においては、政府によるキャッシュレス化の推進により、QRコード決済関連不正モニタリング、本人確認手続き（KYC）、アンチマネーロンダリング（AML）や振る舞い検知関連サービス等の需要が増加しております。また、デバッグ・検証事業同様、巣ごもり生活により、Eコマース（電子商取引）が拡大しており、規約違反の出品がないかのモニタリング、薬機法や景品表示法等に基づく広告審査、エンドユーザーからのお問い合わせ対応等の需要が増加しております。

当社グループにおいては、顧客企業の事業多角化や海外展開、業務プロセスの高度化や複雑化に伴い発生する業務のアウトソーシング事業者として、「人」によるチェック、テスト、モニタリングや審査等のサービスを提供しております。市場において新たなサービスが創出されることにより、デバッグ・検証事業及びネットサポート事業ともにビジネスチャンスにつながっております。当連結会計年度において、当社ではゲーム開発・運営・パブリッシング等の共同事業を行い、収益分配を受けることを目的として、2月に株式会社ビジュアルイズと資本業務提携いたしました。ポルトゥウィン株式会社では、国内デバッグ・検証事業のサービス機能を整理・集約し、顧客企業に対するサービス力を向上させることを目的として、2月にポルトゥウィンネットワークス株式会社を吸収合併いたしました。キュービスト株式会社では、グラフィック制作事業の拡大を目的として、10月に株式会社カラフルを子会社化いたしました。PTW International Holdings Limitedでは国内顧客企業のグローバル展開を専門的に支援することを目的として、2月にPTWジャパン株式会社を設立いたしました。PTW America, Inc.では、グラフィック制作事業の拡大を目的として、10月に1518 Studios, Inc.を設立しました。同社では、グラフィック制作事業の拡大を目的として、1月に5518 Studios, Inc.から2D・3Dアート、アニメーション、仮想・拡張現実及びプログラミングサービスに関する事業を譲受けいたしました。ピットクルー株式会社では、ネットサポート事業のサービス機能を整理・集約し、顧客企業に対するサービス力を向上させることを目的として、8月にピットクルー・コアオプス株式会社を吸収合併いたしました。国内拠点と海外10ヵ国18拠点の連携により、デバッグ、ローカライズ、音声収録、ゲーム開発・マーケティング支援、モニタリング、カスタマーサポート等の「ワンストップ・フルサービス」の提供をグローバルで推進いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は26,729,396千円（前年同期比2.3%増）、営業利益は3,217,679千円（同8.9%減）、経常利益は3,595,725千円（同3.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,119,993千円（同18.6%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①デバッグ・検証事業

当事業におきましては、国内外グループ会社の連携を図ることで、国内外ゲームソフトメーカーのグローバル展開サポートに努め、デバッグ、ローカライズ、カスタマーサポート（海外）、音声収録等のゲームソフトメーカー向けアウトソーシングサービスの受注拡大を推進いたしました。ゲーム市場では海外現地企業との取引社数が増加し、ノンゲーム市場では第三者検証サービスの受注が増加いたしました。感染症拡大に起因し、一部顧客企業の業務について停止や後ろ倒しが発生いたしました。ポルトゥウィン株式会社では政府のGIGAスクール構想に基づく学校ICT化サポート事業者として、タブレット端末のキッティングサービスを受注いたしました。また、株式会社CRESTでは7月にSteam版「ARIA CHRONICLE - アリアクロニクル -」をリリース後2日で1万ダウンロード以上販売するとともに、10月にAndroid版、12月にiOS版「ヘキサゴンダンジョン：アルカナの石」をリリースいたしました。なお、第1四半期連結累計期間よりPTWジャパン株式会社（2020年2月3日付で連結子会社ポルトゥウィン株式会社を分割会社とする新設分割により新規設立）及びエンタライズ株式会社の決算日を12月31日としたことにより、両社財務諸表の連結財務諸表に対する反映が2月から12月までの11か月間となっております。この結果、デバッグ・検証事業の売上高は20,129,809千円（前年同期比1.3%増）となりましたが、株式会社CRESTにおける先行投資等により、営業利益は2,647,865千円（同17.7%減）となりました。

② ネットサポート事業

当事業におきましては、QRコード決済や仮想通貨等のフィンテック関連サービスにおける不正モニタリング、本人確認手続き、アンチマネーロンダリングや振る舞い検知サービスの受注が増加いたしました。また、巣ごもり生活によるEコマース拡大により、Eコマースサイトにおける出品物モニタリング、商品やサービスに関する電話・メール・チャット・チャットボットによるカスタマーサポート（国内）等のアウトソーシングサービスの受注が増加いたしました。デバッグ・検証事業との営業連携により、ゲーム市場向けのカスタマーサポートの受注も増加しております。ピットクルー株式会社では政府のGIGAスクール構想に基づく学校ICT化サポート事業者として、ICT環境整備の設計等のサービスを受注いたしました。この結果、ネットサポート事業の売上高は6,441,040千円（前年同期比6.6%増）、営業利益は611,603千円（同108.9%増）となりました。

③ その他

Palabra株式会社において、今後の映像バリアフリー化時代を見据え、テレビ番組や映画のバリアフリー字幕や音声ガイド制作のサービスを提供しております。感染症拡大に起因し、映画の新規制作が停滞し受注が減少いたしました。聴覚障害、視覚障害のある方にも映画をはじめとする文化芸術が広く開かれたものであって欲しいという同社のバリアフリー化推進事業について、12月に「令和2年度バリアフリー・ユニバーサルデザイン推進功労者表彰」における内閣府特命担当大臣表彰「優良賞」を受賞いたしました。アイメイド株式会社において、医療機関で働く外国人人材のビザ取得や就学等、国内生活手続きをサポートするサービスを提供しております。この結果、当事業の売上高は158,546千円（前年同期比21.7%減）、営業損失は139,666千円（前年同期は105,857千円の損失）となりました。

(2) 財政状態の概況

① 資産の部

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2,397,220千円（16.3%）増加し、17,102,548千円となりました。これは、主に現金及び預金が644,377千円、受取手形及び売掛金が834,851千円、その他（前渡金等）が854,929千円増加したこと等によりです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて228,257千円（7.5%）増加し、3,286,776千円となりました。これは、主にのれんが213,855千円減少しましたが、ソフトウェアが72,895千円、無形固定資産のその他（著作権等）が200,142千円、敷金及び保証金が176,811千円増加したこと等によりです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて2,625,477千円（14.8%）増加し、20,389,325千円となりました。

② 負債の部

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,307,105千円（41.5%）増加し、4,454,007千円となりました。これは、未払金が342,344千円、未払法人税等が582,657千円、その他（前受金等）が302,837千円増加したこと等によりです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて36,087千円（12.2%）減少し、260,228千円となりました。これは、主に退職給付に係る負債が20,269千円増加しましたが、繰延税金負債が61,115千円減少したこと等によりです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて1,271,018千円（36.9%）増加し、4,714,236千円となりました。

③ 純資産の部

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,354,459千円（9.5%）増加し、15,675,089千円となりました。これは、主にその他有価証券評価差額金が115,496千円、為替換算調整勘定が115,543千円減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により利益剰余金が1,665,818千円増加したこと等によりです。

(3) キャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比べて644,377千円増加し、11,158,548千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、+2,040,365千円（前連結会計年度は+2,402,118千円）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益+3,463,284千円、減価償却費+361,896千円、減損損失+132,440千円、のれん償却額+273,956千円、保険解約返戻金△124,595千円、売上債権の増加額△910,097千円、未払金の増加額+414,065千円、未払消費税等の増加額+114,885千円、預り金の減少額△139,420千円、法人税等の支払額△939,430千円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、△963,219千円（前連結会計年度は△850,131千円）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出△261,583千円、無形固定資産の取得による支出△343,190千円、投資有価証券の取得による支出△182,172千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出△153,262千円、敷金及び保証金の差入による支出△234,337千円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、△468,688千円（前連結会計年度は△416,247千円）となりました。主な要因は、配当金の支払額△454,174千円等であります。

(4) 今後の見通し

2021年1月期においては、感染症拡大の影響を受け、主に第2四半期連結累計期間において一部顧客企業の業務について停止や後ろ倒しが発生いたしました。第3四半期以降については、受注が回復してきております。また、在外子会社においては、ロックダウン等によりオフィス勤務が困難な状況が続いており、テレワークが常態化し、現在でも80%以上のスタッフがテレワークにて勤務しております。

ゲーム市場においては、当社グループのコアビジネスとして、グローバル化するゲーム業界に向けたBPOサービスのシェア拡大に取り組んだ結果、海外においては、100以上の新規取引先を開拓することができました。また、国内ではデバッグとカスタマーサポートのクロスセルが着実に増加いたしました。また、株式会社CRESTによるゲーム開発、販売も始まり、新たな収益モデル創出にも取り組んでおります。

ノンゲーム市場においては、第三者検証への取り組み、及び既存サービスノウハウの活用により新たなビジネスの柱の創出に取り組んだ結果、xTech分野の第三者検証が増加し、また、各種ネットサービスの不正対策ノウハウを基に、QRコード決済や各種ポイント付与サービス等における不正対策の業務が増加いたしました。

社内体制については、持株会社を頂点としたグループ一体経営体制への移行を推進し、事業シナジー向上、経営効率化に取り組んだ結果、子会社について、解散1社、吸収合併2社の統廃合を行い、サービス機能の集約、体制のシンプル化を図りました。

2022年1月期においては、2月に本社を移転増床し、当社及び中核事業子会社であるポルトゥウィン株式会社並びにピットクルー株式会社の管理部門及び営業部門のスタッフを集約し、当社グループ内の経営資源を効率的に活用しダウンサイドシナジーを生み出すとともに、子会社間の連携を促進しクロスセル等のアップサイドシナジーを発揮してまいります。4月にはキュービスト株式会社、株式会社CRESTのオフィスを移転統合し、メディア・コンテンツ関連事業のシナジー向上を図ります。また、引き続き、事業や経営管理強化のための人材獲得、類似サービスや類似子会社の統合、事業シナジー創出が見込まれるM&Aや資本業務提携にも取り組んでまいります。

世界的に感染症の影響が1年以上続き、生活様式も様変わりしてきており、消費のデジタル化が加速しております。買い物はEコマースによりネットで行われ、余暇はコンテンツ配信サービスによりゲーム、映画や音楽を楽しむようになってきている状況の下、セグメントごとの見通しにつきましては、次のとおりであります。

①デバッグ・検証事業

ゲーム市場においては、巣ごもり生活によるゲーム市場の活性化、グローバル化が進んでおります。国内外の子会社間の連携強化、営業力強化により、デバッグ等のアウトソーシング市場におけるシェア向上を図ります。また、ノンゲーム市場においては、AI、MaaS、xTech等に関連する第三者検証の大型受注、人材獲得に取り組んでまいります。キュービスト株式会社、株式会社カラフル、株式会社CRESTでは、ゲームやアニメの開発、配信、プロモーション等のメディア・コンテンツ関連事業を新たな事業の柱とすべく展開してまいります。

②ネットサポート事業

感染症影響による行動変容により、非対面型サービスとしてのEコマース、非接触型サービスとしてのキャッシュレス決済の拡大が続いております。これにより、Eコマースにおける出品物チェック、広告審査、本人確認手続きやキャッシュレス決済における振る舞い検知、本人確認手続き等の需要が増加しており、これらの不正対策サービスの受注を推進いたします。ゲーム市場においては、当社グループの中核事業であるデバッグ・検証事業におけるデバッグやローカライズサービスとネットサポート事業におけるカスタマーサポート（国内）のワンストップ受注を推進し、ゲームのカスタマーサポートのシェア向上を図ります。

③その他

Palabra株式会社において、SDGs、今後の映像バリアフリー化時代を踏まえ、映画をはじめとする映像のバリアフリー字幕や音声ガイド制作、それらを提供するためのUDCastサービスの開発・運営をしております。また、アイメイド株式会社において、医療機関で働く外国人人材のビザ取得や就学等、国内生活手続きをサポートするサービスを提供しております。

以上により、2022年1月期の業績につきましては、売上高30,077百万円（前年同期比12.5%増）、営業利益3,452百万円（前年同期比7.3%増）、経常利益3,392百万円（前年同期比5.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益2,123百万円（前年同期比0.2%増）を見込んでおります。

なお、業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年1月31日)	当連結会計年度 (2021年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,514,170	11,158,548
受取手形及び売掛金	3,669,689	4,504,541
商品及び製品	8,009	861
仕掛品	63,797	172,920
その他	453,236	1,308,165
貸倒引当金	△3,575	△42,488
流動資産合計	14,705,328	17,102,548
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	878,691	893,190
減価償却累計額	△479,298	△544,376
建物及び構築物（純額）	399,393	348,814
機械装置及び運搬具	23,065	23,081
減価償却累計額	△14,180	△15,860
機械装置及び運搬具（純額）	8,884	7,221
工具、器具及び備品	1,470,181	1,616,860
減価償却累計額	△1,159,574	△1,294,048
工具、器具及び備品（純額）	310,606	322,812
その他	—	15,306
有形固定資産合計	718,885	694,154
無形固定資産		
のれん	725,510	511,654
ソフトウェア	153,066	225,961
無形資産	27,229	—
その他	2,395	202,538
無形固定資産合計	908,202	940,155
投資その他の資産		
投資有価証券	587,131	654,071
敷金及び保証金	575,098	751,910
繰延税金資産	170,172	195,008
その他	175,423	128,470
貸倒引当金	△76,394	△76,994
投資その他の資産合計	1,431,432	1,652,466
固定資産合計	3,058,519	3,286,776
資産合計	17,763,847	20,389,325

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年1月31日)	当連結会計年度 (2021年1月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	10,299	4,540
1年内返済予定の長期借入金	6,536	7,620
未払金	1,725,334	2,067,679
未払費用	158,241	216,301
未払法人税等	387,666	970,324
賞与引当金	30,458	56,339
その他	828,363	1,131,201
流動負債合計	3,146,901	4,454,007
固定負債		
長期借入金	41,924	34,365
退職給付に係る負債	76,303	96,572
繰延税金負債	93,066	31,950
その他	85,022	97,340
固定負債合計	296,316	260,228
負債合計	3,443,217	4,714,236
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,237,674	1,239,064
資本剰余金	2,377,916	2,379,899
利益剰余金	10,706,356	12,372,175
自己株式	△169,686	△167,696
株主資本合計	14,152,260	15,823,442
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	163,869	48,373
為替換算調整勘定	△85,133	△200,676
その他の包括利益累計額合計	78,735	△152,303
非支配株主持分	89,633	3,950
純資産合計	14,320,629	15,675,089
負債純資産合計	17,763,847	20,389,325

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)	当連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)
売上高	26,120,452	26,729,396
売上原価	18,127,068	18,721,803
売上総利益	7,993,384	8,007,593
販売費及び一般管理費	4,462,172	4,789,914
営業利益	3,531,211	3,217,679
営業外収益		
受取利息	2,179	3,335
受取配当金	785	745
為替差益	—	64,718
保険解約返戻金	14,540	124,595
助成金収入	17,887	151,418
債務勘定整理益	6,334	8,645
その他	19,426	32,370
営業外収益合計	61,153	385,829
営業外費用		
支払利息	—	2,748
為替差損	82,674	—
持分法による投資損失	24,784	—
その他	11,067	5,034
営業外費用合計	118,526	7,783
経常利益	3,473,838	3,595,725
特別損失		
投資有価証券評価損	100,000	—
減損損失	—	132,440
役員退職慰労金	515,525	—
段階取得に係る差損	53,850	—
その他	5,774	—
特別損失合計	675,150	132,440
税金等調整前当期純利益	2,798,687	3,463,284
法人税、住民税及び事業税	969,287	1,455,126
法人税等調整額	41,613	△26,125
法人税等合計	1,010,901	1,429,000
当期純利益	1,787,786	2,034,283
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	—	△85,709
親会社株主に帰属する当期純利益	1,787,786	2,119,993

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)	当連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)
当期純利益	1,787,786	2,034,283
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	151,091	△115,496
為替換算調整勘定	10,022	△115,517
その他の包括利益合計	161,113	△231,013
包括利益	1,948,899	1,803,270
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,948,899	1,888,953
非支配株主に係る包括利益	—	△85,682

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,237,642	2,377,651	9,334,880	△170,059	12,780,115
当期変動額					
新株の発行	31	31			63
剰余金の配当			△416,311		△416,311
親会社株主に帰属する当期純利益			1,787,786		1,787,786
自己株式の処分		232		373	606
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	31	264	1,371,475	373	1,372,144
当期末残高	1,237,674	2,377,916	10,706,356	△169,686	14,152,260

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	12,778	△95,155	△82,377	—	12,697,738
当期変動額					
新株の発行					63
剰余金の配当					△416,311
親会社株主に帰属する当期純利益					1,787,786
自己株式の処分					606
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	151,091	10,022	161,113	89,633	250,746
当期変動額合計	151,091	10,022	161,113	89,633	1,622,891
当期末残高	163,869	△85,133	78,735	89,633	14,320,629

当連結会計年度（自 2020年2月1日 至 2021年1月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,237,674	2,377,916	10,706,356	△169,686	14,152,260
当期変動額					
新株の発行	1,390	1,390			2,780
剰余金の配当			△454,174		△454,174
親会社株主に帰属する当期純利益			2,119,993		2,119,993
自己株式の処分		592		1,989	2,582
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	1,390	1,983	1,665,818	1,989	1,671,182
当期末残高	1,239,064	2,379,899	12,372,175	△167,696	15,823,442

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	163,869	△85,133	78,735	89,633	14,320,629
当期変動額					
新株の発行					2,780
剰余金の配当					△454,174
親会社株主に帰属する当期純利益					2,119,993
自己株式の処分					2,582
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△115,496	△115,543	△231,039	△85,682	△316,722
当期変動額合計	△115,496	△115,543	△231,039	△85,682	1,354,459
当期末残高	48,373	△200,676	△152,303	3,950	15,675,089

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)	当連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,798,687	3,463,284
減価償却費	346,512	361,896
減損損失	—	132,440
のれん償却額	261,585	273,956
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10,745	39,526
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,657	27,095
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	6,732	20,269
受取利息及び受取配当金	△2,965	△4,081
保険解約返戻金	—	△124,595
助成金収入	—	△151,418
支払利息	—	2,748
為替差損益 (△は益)	31,751	△5,920
持分法による投資損益 (△は益)	24,784	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	100,000	—
役員退職慰労金	515,525	—
段階取得に係る差損益 (△は益)	53,850	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△673,099	△910,097
未払金の増減額 (△は減少)	299,976	414,065
未払費用の増減額 (△は減少)	△36,158	53,547
未払消費税等の増減額 (△は減少)	90,891	114,885
預り金の増減額 (△は減少)	220,328	△139,420
その他	△143,051	△740,985
小計	3,878,947	2,827,199
利息及び配当金の受取額	3,144	3,791
助成金の受取額	—	151,418
利息の支払額	—	△2,613
役員退職慰労金の支払額	△515,525	—
法人税等の支払額	△964,448	△939,430
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,402,118	2,040,365

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)	当連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△313,448	△261,583
有形固定資産の売却による収入	1,843	—
無形固定資産の取得による支出	△76,693	△343,190
投資有価証券の取得による支出	△304,126	△182,172
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,207	△153,262
関係会社株式の取得による支出	△99,864	△64,999
貸付けによる支出	△51,883	△7,828
貸付金の回収による収入	55,903	11,315
敷金及び保証金の差入による支出	△83,256	△234,337
敷金及び保証金の回収による収入	24,601	34,856
その他	—	237,982
投資活動によるキャッシュ・フロー	△850,131	△963,219
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△10,759
長期借入金の返済による支出	—	△6,536
株式の発行による収入	63	2,780
配当金の支払額	△416,311	△454,174
財務活動によるキャッシュ・フロー	△416,247	△468,688
現金及び現金同等物に係る換算差額	32,465	35,920
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,168,205	644,377
現金及び現金同等物の期首残高	9,345,965	10,514,170
現金及び現金同等物の期末残高	10,514,170	11,158,548

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、ソフトウェア・ハードウェアの品質向上をサポートするために不具合の検出を行うデバッグ・検証事業及びインターネットの健全な成長をサポートするために種々のコンテンツに含まれる違法有害情報の検出や不正利用の検出を行うネットサポート事業を主要な事業としております。

したがって、当社は、経営組織の形態とサービスの特性に基づいて、「デバッグ・検証事業」及び「ネットサポート事業」の2つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主な業務は、「デバッグ・検証事業」は、デバッグサービス、検証サービス及び翻訳サービスに関する業務を行っております。「ネットサポート事業」は、ネットモニタリングサービス及びカスタマーサポートサービスに関する業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2019年2月1日 至 2020年1月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、 3、4	連結財務 諸表計上額 (注) 5
	デバッグ・ 検証事業	ネット サポート 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	19,874,824	6,043,025	25,917,850	202,602	26,120,452	—	26,120,452
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,908	134,585	139,493	154	139,647	△139,647	—
計	19,879,733	6,177,610	26,057,343	202,756	26,260,099	△139,647	26,120,452
セグメント利益 又は損失 (△)	3,216,249	292,806	3,509,056	△105,857	3,403,199	128,012	3,531,211
セグメント資産	13,512,448	2,109,556	15,622,005	282,418	15,904,423	1,859,423	17,763,847
その他の項目							
減価償却費	299,268	38,675	337,944	491	338,435	8,076	346,512
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	313,658	41,124	354,782	58,092	412,875	2,463	415,338

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、主に出版・メディア事業、医療関連人材紹介サービス等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額128,012千円には、セグメント間取引消去797,507千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△669,495千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント資産の調整額1,859,423千円には、セグメント間債権債務消去△32,074千円、各報告セグメントに帰属しない全社資産1,891,498千円が含まれております。全社資産は、主に当社グループの余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
4. 減価償却費の調整額8,076千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であります。
5. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2020年2月1日 至 2021年1月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、 3、4	連結財務 諸表計上額 (注) 5
	デバッグ・ 検証事業	ネット サポート 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	20,129,809	6,441,040	26,570,850	158,546	26,729,396	—	26,729,396
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,577	184,181	186,758	—	186,758	△186,758	—
計	20,132,386	6,625,222	26,757,609	158,546	26,916,155	△186,758	26,729,396
セグメント利益 又は損失（△）	2,647,865	611,603	3,259,468	△139,666	3,119,802	97,876	3,217,679
セグメント資産	15,948,012	2,451,731	18,399,743	450,322	18,850,066	1,539,259	20,389,325
その他の項目							
減価償却費	288,306	45,746	334,052	12,470	346,522	15,373	361,896
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	344,137	10,794	354,931	214,433	569,364	15,507	584,872

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、主に出版・メディア事業、医療関連人材紹介サービス等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額97,876千円には、セグメント間取引消去785,225千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△687,348千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント資産の調整額1,539,259千円には、セグメント間債権債務消去△16,818千円、各報告セグメントに帰属しない全社資産1,556,078千円が含まれております。全社資産は、主に当社グループの余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
4. 減価償却費の調整額15,373千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であります。
5. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2019年2月1日 至 2020年1月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	欧州	合計
19,473,501	459,836	3,565,842	2,621,272	26,120,452

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	北米	欧州	合計
345,410	150,932	139,788	82,753	718,885

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上である顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2020年2月1日 至 2021年1月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	欧州	合計
19,502,003	750,345	4,212,781	2,264,265	26,729,396

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	北米	欧州	合計
339,822	142,638	104,421	107,272	694,154

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上である顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年2月1日 至 2020年1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年2月1日 至 2021年1月31日）

(単位：千円)

	デバッグ・ 検証事業	ネット サポート事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	132,440	—	—	—	132,440

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年2月1日 至 2020年1月31日）

（単位：千円）

	デバッグ・ 検証事業	ネット サポート事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	230,789	30,795	—	—	261,585
当期末残高	630,557	94,953	—	—	725,510

当連結会計年度（自 2020年2月1日 至 2021年1月31日）

（単位：千円）

	デバッグ・ 検証事業	ネット サポート事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	243,160	30,795	—	—	273,956
当期末残高	447,497	64,157	—	—	511,654

（注）当連結会計年度において、「デバッグ・検証事業」セグメントに係るのれんの減損損失132,440千円を計上しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年2月1日 至 2020年1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年2月1日 至 2021年1月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)	当連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)
1株当たり純資産額	376.01円	413.64円
1株当たり当期純利益	47.24円	55.99円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	47.20円	55.96円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)	当連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,787,786	2,119,993
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	1,787,786	2,119,993
普通株式の期中平均株式数 (株)	37,847,211	37,865,200
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	32,980	18,393
(うち新株予約権 (株))	(32,980)	(18,393)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。